



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL <https://www.alpen-group.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 平成29年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	107,213	△3.0	2,692	26.9	3,770	43.8	2,033	11.8
28年6月期第2四半期	110,500	4.6	2,121	12.8	2,622	△1.2	1,819	52.2

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 2,509百万円 (39.4%) 28年6月期第2四半期 1,800百万円 (△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	50.22	—
28年6月期第2四半期	44.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	205,029	104,287	50.9	2,575.80
28年6月期	199,766	102,586	51.4	2,533.79

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 104,287百万円 28年6月期 102,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年6月期	—	20.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,333	3.9	4,359	36.9	5,127	46.6	1,839	—	45.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付情報P.3「サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	40,488,000株	28年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	704株	28年6月期	646株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	40,487,341株	28年6月期2Q	40,487,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策により、雇用・所得環境は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の低迷や米国経済の動向を中心とした経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

スポーツ用品小売業界におきましては、リオデジャネイロオリンピックでの日本人選手の活躍や、健康への意識の高まりにより、ランニングやフィットネスなど、日常的に行えるスポーツが堅調に推移している一方で、継続しているウィンター市場の縮小に加え、メインプレーヤーの高齢化によるゴルフ人口の減少、少子化による部活を中心とした競技スポーツへの新規参入者の減少など、市場全体としては厳しい状況が続いております。このような状況をうけ、当社グループは売上総利益率の改善、経費の見直しによる効率化に取組み、筋肉質な財務体質へと切り替えを進めてまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。健康志向の高まりの影響や販売員の増員などの施策により、ランニング、スイミング等は堅調に推移しましたが、サッカー、野球、テニスといったチームスポーツの主力市場の動きが低迷いたしました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。当社独自の「TGF」ダイヤル式ゴルフシューズにつきましては、堅調に推移いたしました。主力となるゴルフクラブが低調に推移いたしました。人気モデルの発売に合わせて実施した先行予約キャンペーンは、予約件数が前作を大きく上回り一定の効果は見られたものの、通常品の動向が極めて低調に推移いたしました。

スキー・スノーボード用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。積雪状況につきましては前年同様の雪不足により、大幅な改善にはいたりませんでした。前年と比較し気温が低く推移したことにより、一部の小物関係が堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、第1四半期連結会計期間より引き続き実施してきた不要な値引きの抑制による売上総利益率の向上が見られたことに加え、水道光熱費や販促広告費、物流費などの抜本的な見直し、売上に応じたコストコントロールを継続して行った結果、売上高減少の状況のなか、営業利益は増益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「ゴルフ5」1店舗を出店し、「アルペン」5店舗、「ゴルフ5」3店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「スポーツデポ」148店舗、「アルペン」63店舗、「ゴルフ5」202店舗、「ミフト」14店舗の計427店舗となり、売場面積は1,678坪減少し、259,599坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は107,213百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益2,692百万円（同26.9%増）、経常利益3,770百万円（同43.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,033百万円（同11.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,263百万円増加し、205,029百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,562百万円増加し、100,742百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,700百万円増加し、104,287百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,394百万円増加し、26,277百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は6,742百万円（前年同期比27.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,756百万円、減価償却費3,452百万円および仕入債務の増加額4,486百万円の計上により資金が増加する一方、たな卸資産の増加額5,150百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,656百万円（同75.5%減）となりました。これは主に、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出1,644百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は1,754百万円（前年同期比208.5%増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出924百万円、配当金の支払額826百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現在のところ、平成28年8月8日に発表いたしました業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,684	24,481
受取手形及び売掛金	6,360	7,191
商品及び製品	68,345	73,520
その他	7,614	6,979
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	103,974	112,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,178	77,603
減価償却累計額	△46,196	△47,708
建物及び構築物（純額）	30,982	29,894
その他	36,570	36,117
減価償却累計額	△13,112	△13,367
その他（純額）	23,458	22,749
有形固定資産合計	54,440	52,644
無形固定資産		
2,983		3,112
投資その他の資産		
差入保証金	22,511	21,909
その他	17,767	17,139
減価償却累計額	△1,834	△1,844
その他（純額）	15,932	15,294
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	38,369	37,129
固定資産合計	95,792	92,887
資産合計	199,766	205,029

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,799	39,745
未払法人税等	1,110	2,053
引当金	2,080	1,676
その他	15,840	16,757
流動負債合計	54,830	60,233
固定負債		
長期借入金	27,700	27,000
引当金	1,172	913
退職給付に係る負債	2,652	2,572
その他	10,823	10,023
固定負債合計	42,348	40,509
負債合計	97,179	100,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	67,066	68,290
自己株式	△1	△1
株主資本合計	103,892	105,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	80
繰延ヘッジ損益	△154	160
為替換算調整勘定	338	379
退職給付に係る調整累計額	△1,561	△1,450
その他の包括利益累計額合計	△1,306	△829
純資産合計	102,586	104,287
負債純資産合計	199,766	205,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	110,500	107,213
売上原価	62,784	59,876
売上総利益	47,715	47,337
販売費及び一般管理費	45,594	44,644
営業利益	2,121	2,692
営業外収益		
デリバティブ評価益	0	650
その他	786	841
営業外収益合計	786	1,491
営業外費用		
支払利息	89	84
不動産賃貸費用	99	105
為替差損	64	206
その他	32	18
営業外費用合計	285	413
経常利益	2,622	3,770
特別利益		
退職給付制度改定益	902	—
受取保険金	—	106
その他	2	2
特別利益合計	905	108
特別損失		
事業撤退損	—	78
その他	207	43
特別損失合計	207	122
税金等調整前四半期純利益	3,320	3,756
法人税、住民税及び事業税	1,501	1,723
法人税等合計	1,501	1,723
四半期純利益	1,819	2,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,819	2,033

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,819	2,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	9
繰延ヘッジ損益	△344	315
為替換算調整勘定	△12	41
退職給付に係る調整額	330	110
その他の包括利益合計	△18	476
四半期包括利益	1,800	2,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,800	2,509
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,320	3,756
減価償却費	3,668	3,452
のれん償却額	40	81
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	16	△38
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	△393
撤退損失引当金の増減額（△は減少）	—	△257
差入保証金等の家賃相殺額	479	451
受取利息及び受取配当金	△114	△112
支払利息	89	84
デリバティブ評価損益（△は益）	18	△650
固定資産売却損益（△は益）	6	32
退職給付制度改定益	△902	—
減損損失	190	7
売上債権の増減額（△は増加）	△1,205	△830
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,777	△5,150
仕入債務の増減額（△は減少）	14,417	4,486
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,172	22
その他	2,583	2,617
小計	10,675	7,561
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△53	△48
法人税等の支払額	△1,326	△791
法人税等の還付額	23	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,326	6,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	200	500
有形固定資産の取得による支出	△3,214	△1,644
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△155	△449
投資有価証券の取得による支出	△100	△550
投資有価証券の売却による収入	0	500
長期前払費用の取得による支出	△6	△40
差入保証金の差入による支出	△706	△105
差入保証金の回収による収入	258	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,344	—
その他	310	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,754	△1,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250	—
長期借入れによる収入	1,000	—
会員預り金の返還による支出	△23	△3
リース債務の返済による支出	△993	△924
配当金の支払額	△801	△826
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	△1,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	62
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,981	3,394
現金及び現金同等物の期首残高	21,314	22,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,295	26,277

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。